

別表第2

専決事項

	決裁文書の件名	決裁者	合議先	文書施行 名義人	備考
1 事務局 長の専決処 理事項	1 委員会において決定された事項に係る必要な文書の作成及び施行	事務局長		委員会	
	2 閣議請議（閣議了解、閣議報告を求めるものを含む。）に関する内閣総理大臣への上申	事務局長		委員長	
	3 法令の規定に基づく内閣総理大臣の権限の委任に関する内閣総理大臣への上申	事務局長		委員長	
	4 内閣府令の制定に関する内閣総理大臣への上申	事務局長		委員長	
	5 訓令、告示その他諸規程の制定又は改廃に関する事項（軽微なものに限る。）	事務局長		委員会	
	6 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）第18条に規定する諮問	事務局長		委員長	
	7 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）第24条第1項に規定する電磁的記録の開示の方法の定め	事務局長		委員会	
	8 行政機関個人情報保護法第42条に規定する諮問	事務局長		委員長	
	9 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第548号）第10条第2項に規程する文書又は図画の開示の方法の定め	事務局長		委員会	
	10 課長補佐及びこれに相当する官職以下の官職を占める職員の任免に関する事項	事務局長		委員長	
	11 非常勤職員の任免及び委嘱に関する事項	事務局長		委員長	
	12 課長補佐及びこれに相当する官職以下の官職を占める職員の俸給の決定に関する事項	事務局長		委員長	
	13 勤勉手当の決定に関する事項	事務局長		委員長	
	14 非常勤職員の給与の決定に関する事項	事務局長		委員長	
	15 退職手当、児童手当及び子ども手当その他人事院規則に基づく諸手当の認定及び支給に関する事項	事務局長		委員長	
	16 旅行命令及び旅行依頼に関する事項	事務局長		委員長	
	17 勤務時間の割振り等、休暇等の承認及び部分休業の承認に関する事項	事務局長		委員長	
	18 兼業及び営利企業への就職の承認に関する事項	事務局長		委員長	
	19 永年勤続表彰の被表彰者の推薦に関する事項	事務局長		委員長	
	20 採用昇任等基本方針及び退職管理基本方針協議に関する事項	事務局長		委員長	
	21 報道発表	事務局長		委員長	
	22 公文書等の管理に関する法律第7条第2項に規定する行政文書ファイル管理簿の公表	事務局長		委員長	
	23 公文書等の管理に関する法律第8条第1項、第2項、第3項に規定する行政文書ファイルの移管、廃棄及び内閣総理大臣あて協議並びに利用制限の意見付し	事務局長		委員長	
	24 公文書等の管理に関する法律第9条第1項に規定する行政文書の管理状況の内閣総理大臣あて報告	事務局長		委員長	
	25 公文書等の管理に関する法律第10条第4項に規定する行政文書管理規則の公表	事務局長		委員長	
	26 公文書等の管理に関する法律第18条第3項に規定する国立公文書館へ移管した文書の意見書の提出	事務局長		委員長	
	27 公文書等の管理に関する法律施行令第8条の規定する行政文書ファイル等の分類、名称及び保存期間の設定	事務局長		委員長	
	28 公文書等の管理に関する法律施行令第9条の規定する行政文書ファイル等保存期間の延長及び内閣総理大臣あて期間及び理由の報告	事務局長		委員会	
	29 公文書等の管理に関する法律施行令第11条の規定する行政文書ファイル管理簿の記載事項に関する事項	事務局長		委員長	
	30 公文書等の管理に関する法律施行令第13条の規定する行政文書ファイル管理簿の閲覧場所の公表記載事項に関する事項	事務局長		委員長	
	31 予算及び決算の説明に関する事項	事務局長		委員会	
	32 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積りに関する書類の作製、送付等に関する事項	事務局長		委員会	

33	予定経費要求書等の作製、送付等に関する事項	事務局長		委員会	
34	補正予算、暫定予算要求書の作製、送付等に関する事項	事務局長		委員会	
35	各目明細書の作製、送付に関する事項	事務局長		委員会	
36	財政法(昭和22年法律第34号)第35条第2項に規定する予備費の使用に関する調書の作製、送付等に関する事項	事務局長		委員会	
37	歳入、歳出、決算報告書、国の債務に関する計算書及び継続費決算報告書に関する事項	事務局長		委員会	
38	会計検査院の検査報告に対する答弁又は措置に関する事項	事務局長		委員会	
39	会計に關係ある犯罪が発覚したときの通知又は報告に関する事項	事務局長		委員会	
40	債権現在額報告書の作製、送付に関する事項	事務局長		委員会	
41	契約審査委員の指定に関する事項	事務局長		委員会	
42	一般競争参加者の資格に関する事項(第40号に掲げるものを除く。)	事務局長		委員会	
43	指名競争参加者の資格及び指名基準に関する事項(第40号に掲げるものを除く。)	事務局長		委員会	
44	予算執行職員から提出された意見の表示に対する措置に関する事項	事務局長		委員会	
45	予算執行職員又は物品管理職員が故意又は重大な過失によりその義務に違反して国に損害を与えたと認められたときの弁償命令及び通知に関する事項	事務局長		委員会	
46	現金、有価証券その他の財産を亡失したときの通知又は報告に関する事項	事務局長		委員会	
47	出納職員が現金を亡失し、国に損害を与えたときの弁償命令に関する事項	事務局長		委員会	
48	国の債権の徴収停止、内容の変更、免除等に関する一般的基準の設定及び一件100万円以上のものの個別承認に関する事項	事務局長		委員会	
49	歳入徴収官等が行う国の債権の管理に関する事務のうち徴収停止、内容の変更、免除等に関する事項	事務局長		委員会	
50	国有財産の管理及び処分について重要と認められる事項	事務局長		委員会	
51	前各号に準ずる事項	事務局長		委員会	

		決裁を要する文書の件名	決裁者	合議先	文書施行 名義人	備考
2 総務課長の専決処理事項	1	情報公開法第19条に規定する通知	総務課長		委員長	
	2	情報公開法第24条第1項に規定する報告	総務課長		委員長	
	3	行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)第11条に規定する通知	総務課長		委員長	
	4	行政機関個人情報保護法第43条に規定する通知	総務課長		委員長	
	5	行政機関個人情報保護法第49条に規定する報告	総務課長		委員長	
	6	在外公館に対する便宜供与の依頼	総務課長		事務局長	
	7	給与の協議に関する事項	総務課長		委員長	
	8	級別定数の設定又は改定に関する事項	総務課長		委員長	
	10	人事統計報告・欠員報告等	総務課長		事務局長	
	11	各種証明書の発行に関する事	総務課長		事務局長	
	12	歳入徴収官、支出負担行為担当官、支出負担行為認証官、支出官、契約担当官、出納官吏、出納員、物品管理官等各種法令の規定に基づく会計機関(代理官、分任官及び補助者を含む。)の設置及び改廃に関する事項	総務課長		委員会	
	13	予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)の規定に基づく監督職員又は検査職員の任命に関する事項	総務課長		委員会	
	14	予算決算及び会計令の規定に基づく出納官吏等の検査員に関する事項	総務課長		委員会	

15	物品管理法施行令(昭和31年政令第339号)第44条に規定する物品管理官吏の検査に関する事項	総務課長		委員会	
16	都道府県の長又は吏員が国の歳入、歳出、歳入歳出外現金、支出負担行為、支出負担行為の確認契約(支出負担行為に係る契約を除く。)並びに債権及び物品の管理に関する事務を行うこととなることに関する事項	総務課長		委員会	
17	予算の移用、流用、移替え及び科目設置に関する事項	総務課長		委員会	
18	支出負担行為実施計画に関する事項	総務課長		委員会	
19	支払の計画及び支出負担行為の計画に関する事項	総務課長		委員会	
20	財政法第36条第1項に規定する予備費の使用に関する調書の作製、送付等に関する事項	総務課長		委員会	
21	繰越明許費の翌年度にわたる債務負担に関する事項	総務課長		委員会	
22	繰越しに関する事項	総務課長		委員会	
23	年度開始前の資金交付に関する事項	総務課長		委員会	
24	前金払及び概算払の協議に関する事項	総務課長		委員会	
25	前渡資金の手持限度額及び手持保管額に関する事項	総務課長		委員会	
26	歳入歳出外の国庫内移換えに関する事項	総務課長		委員会	
27	徴収、支出総報告書に関する事項	総務課長		委員会	
28	一般競争又は指名競争契約に係る有資格者の名簿作成に関する事項	総務課長		委員会	
29	契約についての協議及び報告に関する事項(第34号及び第35号に掲げるものを除く。)	総務課長		委員会	
30	監督及び検査の実施についての細目に関する事項	総務課長		委員会	
31	国の債権の管理に関する事項(第40号に掲げるものを除く。)	総務課長		委員会	
32	物品の分類に関する事項	総務課長		委員会	
33	物品の分類換及び管理換に関する事項	総務課長		委員会	
34	物品の不用決定の承認に関する事項	総務課長		委員会	
35	物品の亡失又は損傷等の通知に関する事項	総務課長		委員会	
36	物品管理法を準用する動産の指定に関する事項	総務課長		委員会	
37	物品増減及び現在額報告書に関する事項	総務課長		委員会	
38	物品使用職員の弁償責任の裁定に関する事項	総務課長		委員会	
39	物品使用職員に対する弁償命令に関する事項	総務課長		委員会	
40	物品の無償貸付及び譲与に関する事項	総務課長		委員会	
41	国有財産に関する各種報告書に関する事項	総務課長		委員会	
42	国有財産の管理及び処分に関する事項(第42号に掲げるものを除く。)	総務課長		委員会	
43	営繕に関する事項	総務課長		委員会	
44	特別調達資金に関する事項	総務課長		委員会	
45	電話に関する事項	総務課長		委員会	
46	安全管理に関する事項	総務課長		委員会	
47	前各号に準ずる事項	総務課長		委員会	